

【令和 4 年 1 2 月】

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

令和 5 年度薬剤師・薬局関係予算案の概要

令和 5 年度予算案 3 8 2 百万円

令和 4 年度予算額 1 7 9 百万円

【医療情報化支援基金（電子処方箋関係予算）】

令和 5 年度予算案 1 3, 0 8 7 百万円

令和 4 年度補正予算額 6, 0 2 0 百万円

※ 上記計数には、デジタル庁計上分を含む。
※ 上記計数については、整理上、変更がありうる。

I 令和 5 年度予算案

(4 年度予算額) (5 年度予算案)
百万円 → 百万円

1. ICTの進展等を踏まえた薬局機能の高度化推進 6 2 (新規)

自治体等と連携して、薬局の ICT の進展への対応や、対人業務強化のためのガイドライン作成、高度な専門性の発揮に焦点を定めた研修、健康サポート機能の最大化に取り組むとともに、これらの取組の効果を検証する。

2. 全国の薬局情報を全国統一的に管理するシステムの運用等(デジタル庁一括計上予算)

1 8 4 (新規)

全国の薬局情報を一括して検索できるよう、薬局機能情報提供制度の全国統一システムに活用することとしている医療機関等情報支援システム(G-MIS)の運用等を行う。

※ 上記の費用とは別に、令和 4 年度第二次補正予算に全国統一的に薬局情報を管理し検索できるシステム及び医療機関等情報支援システム(G-MIS)の改修等経費として 3 0 0 百万円を計上。

3. データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用の推進 38 → 14

有効で安全な薬物療法及びセルフメディケーションを推進するため、データヘルス改革の動向を踏まえつつ、電子版お薬手帳から医薬品の安全性情報に容易にアクセスできる仕組みを構築するとともに、ユーザビリティの改善を図る。

4. 薬剤師確保のための支援体制の整備 24 → 24

薬剤師が不足している地域において、自治体や地域の病院薬剤師会・薬剤師会等が医療機関・薬局と連携し、薬剤師が不足する医療機関・薬局に対する薬剤師確保の支援を行うための体制を整備するための事業を実施し、得られた成果・知見等の共有を図る。

5. 卒後臨床研修の効果的な実施体制の構築 18 → 18

共通カリキュラムを用いた卒後研修の一定の質を担保するため、その研修指導者や実施体制を含む施設要件、評価体制等の検討や、卒後研修の中長期的な効果検証のための方策の検討等を実施する。

6. 薬剤師の資質向上等に資する研修 25 → 6

医療の高度化・複雑化や少子高齢社会の進展など、薬剤師をとりまく様々な環境の変化や地域包括ケアシステムの更なる進展の重要性を踏まえ、専門性の高い薬学的管理・指導を実施するための研修や、薬局・病院薬剤師の連携を含む多職種連携の推進に資する研修を実施し、更なる薬剤師の資質向上を図る。

7. 一般用医薬品適正使用推進のための研修 5 → 5

登録販売者が消費者の状況に応じてより適切に対応できるよう、研修プログラムの作成及び研修や指導が行える登録販売者の育成を行う。

8. 医薬品適正使用の普及啓発 5 → 5

「薬と健康の週間」(10月17日～23日)に合わせて、かかりつけ薬剤師・薬局及び医薬品の適正使用等について、広く国民に普及啓発するためのポスター等を作成する。

9. 薬局医療安全対策の推進 63 → 53

薬局における医療安全の確保を図るため、ヒヤリ・ハット事例等を収集し、集積した情報の分析・評価を行う。

10. 薬剤師養成問題の検討 1 → 1

薬剤師の再教育講習会の開催や薬剤師養成に係る諸課題の検討を行う。

11. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査 10(新規)

処方箋なしで緊急避妊薬を販売するための対応等を検討するため、緊急避妊薬の調剤実績がある薬局などの実態調査等を踏まえ、薬局における緊急避妊薬販売時の留意

事項、情報提供の在り方について調査検討を行う。

【医療情報化支援基金（電子処方箋関係予算）】

・医療情報化支援基金による支援

13,087

電子処方箋の導入に必要な医療機関・薬局のシステム整備の支援を行う。

（補助率）※ 補助上限額あり

大規模病院・病院：1/3、診療所(内科・歯科)・薬局：1/2、大型チェーン薬局：1/4

（参考）他局関係予算

○ 医薬分業推進支援センターの施設・設備整備費（健康局）

（令和5年度予算案 61億円の内数）

使用頻度の低い医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の収集・提供、休日・夜間時の調剤などの業務を行う薬剤師会（法人）が設置する医薬分業推進支援センターの施設及び設備に要する経費の補助を行う。

○ 地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革

（医政局）薬剤師・薬局部分抜粋

（令和5年度予算案 751億円の内数）

地域医療介護総合確保基金により、各都道府県の病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進に必要な事業を支援する。

（参考）【薬剤師・薬局関連対象事業】

- ・在宅医療を推進するために必要な事業

訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知、在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備、人生の最終段階における医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援等を行う。

- ・女性薬剤師等の復職支援のための事業

病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師（特に女性）の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。

- ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援のための事業

地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。

○ 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業（医政局）

（令和５年度予算案 ０．３億円）

病院薬剤師のタスク・シフト/シェアは、薬物療法の有効性・安全性の向上及び医師の業務負担軽減等につながっていることから、取組事例の収集、評価・分析等を行い、病院長等の管理者や医師をはじめとした医療従事者全体の理解・納得が得られるような普及・啓発活動を行う。また、薬剤師の約６割が女性であるが、出産・育児等によりキャリアを中断せざるを得ない場合があり、ライフイベントとキャリアの両立が課題となっているため、子育て世代の薬剤師が希望に応じて就業継続・復職が可能な環境整備を進めるため、離職等の実態、課題等を把握した上で、子育て世代の薬剤師が病院へ復職するための支援等を行う。

○ レセプトを活用した医療扶助適正化事業（社会・援護局）

（令和５年度予算案 ４４億円の内数）

生活保護受給者の医療扶助における不適切な重複処方等の適正化を推進するため、レセプトを活用し、服薬管理を行う等の事業を推進する。

○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備（社会保障の充実）

（老健局）

（令和５年度予算案 介護分：１３７億円の内数）

認知症ケアに携わる医療・介護従事者等に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者等に対するサービスの質の向上等を図る。

Ⅱ 令和４年度補正予算

1. 電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境整備

3,431百万円(R3補正933百万円)

電子処方箋管理サービスの必要なシステムの改修の実施、日々の動作や運用に関する検証作業及び結果のフィードバック等を実施し、電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境を整備する。

2. 保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）の普及 2,161百万円(新規)

医師・歯科医師・薬剤師が電子処方箋へ電子署名を行えるよう、認証局にカード発行費用を補助し、HPKIカードの普及推進を行う。また、カードの発行を前提に、カードの紛失や緊急に処方箋に署名が必要な場合といった万が一の事態に備えてカードレスでも電子署名することができるクラウド署名サービスの構築を行い、その利便性の向上を図る。

3. 薬局における自宅療養等の患者に対する薬剤交付支援事業

128百万円(R3補正187百万円)

新型コロナウイルス感染症の自宅療養及び宿泊療養の患者に対し、薬局から患者宅等に迅速かつ適切に薬剤を配送する場合の配送料を支援する。

4. 全国の薬局情報を全国統一的に管理するシステムの改修等

(デジタル庁一括計上予算)

300百万円(R3補正84百万円)

全国の薬局情報を一括して検索できるよう、全国統一的に薬局情報を管理し検索できるシステムの構築及び稼働に向けた改修等を行う。また、薬局機能情報提供制度の全国統一システムに活用することとしている医療機関等情報支援システム(G-MIS)の改修等を行う。

(参考) 他局関係

1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援

1兆5,189億円

今般の新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制等の強化を図るため、受入病床の確保、療養体制の確保などの取組について、都道府県が地域の実情に応じて着実に実施できるよう包括的な支援を行う。